

THE JOURNAL OF OHARA INSTITUTE FOR SOCIAL RESEARCH

No. **700** February 2017

大原社会問題研究所雑誌

大原社会問題研究所雑誌

700 2017.2

七〇〇号
【特集】安倍政権下の社会経済政策——労働と生活に与える影響

二〇一七年二月

Special Issue : Social and Economic Policies of the Abe Administration : Their Impact on Labor and Livelihood

- Economic Policies of the Abe Administration..... TAKEDA Shigeo
Policies on Foreign Nationals of the Abe Administration.....AKASHI Jun-ichi
Labor Legislation and Employment Policies under the Abe Administration
..... HAMAMURA Akira
Policies concerning the Issue of Child Poverty under the Abe Administration
..... GAN Sakiko
Policies on Women of the Abe Administration HORIE Takashi
The Abe Administration and the Issues of Security Legislation,
Constitutional Revision, Foreign Relations, and U.S. Military Bases
in Japan..... IGARASHI Jin

Research Note

- The Transition of Labor Unions at Japanese Movie Industry before
the Pacific War NAKAMURA Masaaki

Book Reviews

- TAKEDA Kimiko, *Intergovernmental Fiscal and Administrative Relations in
the Case of Hartz-reform in Germany* MORI Chikako
Bastiaan van Apeldoorn and Nanà de Graaff, *American Grand Strategy and
Corporate Elite Networks : The Open Door since the end of the Cold War*
..... TAKASE Hisanao
HAYAKAWA Seiichiro, MORINAGA Masanori & MATSUO Koichi (Eds.),
Wages of Public Servant..... ONIMARU Tomoko

Bibliography of Publication on Labour and Social Issues

- Ohara Institute for Social Research

Monthly Research Meeting

OHARA INSTITUTE FOR SOCIAL RESEARCH

4342, Aiharamachi, Machida-shi, Tokyo, 194-0298, Japan
web site : <http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>
e-mail : oharains@adm.hosei.ac.jp

編集(兼)発行人
法政大学大原社会問題研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342 TEL 042(783)2305

定価1,000円(本体926円)
年間購読 12,000円(税込)

【特集】安倍政権下の社会経済政策——労働と生活に与える影響

- 安倍政権の経済政策 竹田茂夫 1
安倍政権の外国人政策 明石純一 12
安倍政権下の労働法制・雇用政策 浜村 彰 20
安倍政権下における子どもの貧困対策 鷹 咲子 28
安倍政権の女性政策 堀江孝司 38
安倍政権と安保法制・憲法・外交・基地問題 五十嵐仁 45

■調査報告

- 戦前期日本の映画労働組合の変遷 中村正明 56

■書評と紹介

- 武田公子著 『ドイツ・ハartz改革における政府間行財政関係
—— 地域雇用政策の可能性』 森 周子 73
Bastiaan van Apeldoorn and Nanà de Graaff
*American Grand Strategy and Corporate Elite Networks :
The Open Door since the end of the Cold War* 高瀬久直 78
早川征一郎・盛永雅則・松尾孝一編著
『公務員の賃金——現状と問題点』 鬼丸朋子 83

社会・労働関係文献月録 法政大学大原社会問題研究所 85

月例研究会 96

所報 2016年10月

発行／法政大学大原社会問題研究所

発売所／法政大学出版局 3330-55001-7710

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL 03(5214)5540

郵便振替口座 00160-6-95814

一年間に起きた社会・労働分野の変化と
課題がわかる貴重なデータブック

最新2016年版 第86集

日本労働年鑑

法政大学 大原社会問題研究所 編

—おもな内容—

- 序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点
 <特集1> 最低賃金の水準と位置づけの変化
 <特集2> 教育労働者の労働問題
 —日本の公立学校教員を対象として

- 第1部 労働経済と労働者生活
 第2部 経営労務と労使関係
 第3部 労働組合の組織と運動
 第4部 労働組合と政治・社会運動
 第5部 労働・社会政策

<付録> 労働組合の現状 / 労働組合名簿 / 統計・事項索引 / 年表

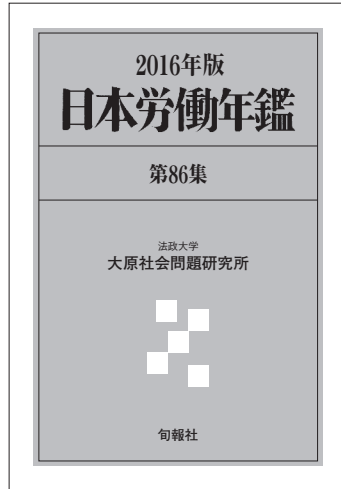
ハーバード大学歴史学部教授(日本近現代史、労働史)
 アンドルー・ゴードン

『日本労働年鑑』は、日本の社会、政治、社会政策の現在と過去の変容に関心のある人にとって貴重な情報源となります。過去50年で、おそらく今日ほど労働問題とそこから派生する経済、教育、社会福祉、社会運動の諸分野の課題が多くの人々の関心と呼んでいる時期はありません。私がこれらの問題について調べるとき、バランスのとれた詳しい情報源として最初に参照するのは『日本労働年鑑』です。

推薦
します

本年鑑5つの特徴

- ① その年に起きた社会・労働分野の変化や問題、課題を正確に記録、解説。「特集」と「5つの基本テーマ」で構成、収録。
- ② 特に重要なテーマについては、「特集」でさらに深く詳しく解説。
- ③ 政治・経済・経営・社会保障などの視点からも論述。
- ④ 理解が深まる豊富な図表とグラフ。
- ⑤ 社会全体の動きやポイントになる出来事を6つの分野に分けて「年表」で巻末に収録。



本体15,000円+税
 A5判・上製・512頁

旬報社 〒112-0015 東京都文京区目白台2-14-13
 電話(03)3943-9911 FAX(03)3943-8396 http://www.junposha.com/

日本労働研究雑誌

No. 679 2017年特別号 定価 852円+税 年間購読 11,040円(税込)

2016年労働政策研究会議報告 2016年労働政策研究会議準備委員会責任編集

【パネルディスカッション】「労働時間をめぐる政策課題」		
論文	労働時間の法政策的検討——2015年労働基準法改正案を中心として 長時間労働と健康、労働生産性との関係 労働時間短縮闘争から見た日本の労働時間 働き方改革のフロンティア——改革の射程の広がりを視野に	桑村裕美子 黒田祥子 松井健 松浦民恵
【自由論議セッション】		
●第1分科会(労働法・労働経済)		
論文	韓国の労働法制における労働者の集団的意思反映構造 解雇規制は本当に日本の就業率を下げているのか? 労使コミュニケーション、信頼と従業員発言	車東昱 高原正之 野田知彦
●第2分科会(人事管理)		
論文	労働時間の柔軟性とその便益——O*Net職業特性スコアによる検討	周燕飛 内藤朋枝
論文要旨	多様な高齢社員(60歳代前半層)の戦力化と雇用管理——雇用区分の多様性に着目して	藤波美帆 大木栄一 鹿生治行
	大企業から中小企業への転職者の意識と行動 ——意識・行動を左右する企業・職場における取組み	藤本真

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
 ☎ 03-5903-6255

労働の科学

Digest of Science of Labour

2017年1月号
 72巻1号

1

定価 1,200円(税込)
 年間購読 12,000円(税込)

【特集】働き方を変える

- 労働時間と仕事・生活・生命
- ◆「残業」の意味と問われる働き方 ……武田晴人
 - ◆健康経営の推進は過重労働防止に繋がるか…森 晃爾
 - ◆労働者のメンタルヘルスと働き方の方向性…黒田祥子
 - ◆「時刻」が教えること
——睡眠の質とワークライフバランス…佐々木司
 - ◆長時間労働から「健康と生命」を守る人事労務管理
……渡部あさみ
 - ◆「時間主権」の確立と「多様な正社員」をめざして
——働き方改革のあり方 ……北野真一
 - ◆ドイツにおける労働時間規制と働き方 ……飯田恵子

◆労働を科学する・11

- 印刷労働者における1,2-ジクロロプロパン累積曝露量と胆管がん罹患リスクの関係 ……熊谷信二・圓藤吟二
- ◆労研アーカイブを読む・28
労働科学への旅(26) ……毛利一平
- ◆凡夫の安全衛生記・4 ……福成雄三
- ◆につぼん仕事唄考・40
炭鉱仕事が生んだ唄たち(その40) ……前田和男
- ◆Talk to Talk ……肝付邦憲
- ◆口絵: CSRがつなぐ地域社会と中小企業・37
さいたま市CSRチャレンジ企業認証企業
……シゴトラボ合同会社

〒151-0051 公益財団法人 大原記念労働科学研究所
 渋谷区千駄ヶ谷1-1-12 桜美林大学内3階
 TEL: 03-6447-1435 (事業部)
 FAX: 03-6447-1436
 HP: http://www.isl.or.jp/